



## 2019年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月11日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東  
 コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮崎 龍己  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)小関 智春 (TEL) 03 (3227) 2321  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期第1四半期の連結業績(2018年9月1日~2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	2,581	—	34	—	38	—	7	—
2018年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年8月期第1四半期 7百万円 (—%) 2018年8月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	0.53	0.53
2018年8月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期の対前期増減率並びに前第1四半期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第1四半期	4,436	2,380	53.6
2018年8月期	4,195	2,410	57.4

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 2,379百万円 2018年8月期 2,408百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	2.70	2.70
2019年8月期	—	—	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	0.00	—	3.20	3.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	—	190	—	190	—	120	—	8.72
通期	11,000	—	720	—	720	—	440	—	31.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率及び対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名)株式会社セラク E C A 、除外 1 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年8月期1Q	13,759,200株	2018年8月期	13,759,200株
2019年8月期1Q	39株	2018年8月期	39株
2019年8月期1Q	13,759,161株	2018年8月期1Q	13,734,452株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向に起因する海外経済に不確実性があるものの、政府の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に引き続き改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社が主にサービスを提供する情報産業分野においては、投資拡大が期待されるIoTサービス、ビッグデータやAIなど新たな技術の活用拡大、またそれに伴い巧妙化するサイバー攻撃に対応するセキュリティサービスなど、活発な広がりをみせており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の重要性が増しております。

このような環境の下、当社グループは積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組むとともに、「みどりクラウド」による農業IT分野でのシェア拡大に注力してまいりました。

また、ITエンジニアの人材流動化が加速している市況を踏まえ、新たに人材紹介事業を開始しております。

これらの結果、当社グループの売上高は2,581,277千円、営業利益は34,246千円、経常利益は38,148千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,251千円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等の比較については記載しておりません。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

#### ① システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービスを提供しております。

大手企業を中心に慢性的なIT人材不足を背景に「クラウド運用」「デジタルマーケティング」「CRMマーケティング運用」等の領域で順調に案件獲得が見込めることから、人材の積極採用及び育成に注力してまいりました。

また新規顧客の開拓やエンジニアの生産性向上、長期キャリア形成による定着率の向上（エスアンドアイ社とのアライアンスによる「IoTサポートセンター」の事業拡大）に取り組んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,295,371千円、セグメント利益は96,135千円となりました。

#### ② デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、新規性の高い先端技術領域でのデジタル化を推進し、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ、IoTやAIを用いて課題解決を図るデータサイエンス、データを可視化しRPAによる業務の効率化を実現するビジネスインテリジェンス、圃場環境モニタリングによるデータの可視化とその分析・活用により儲かる農業を実現する「みどりクラウド」などのサービスを提供しております。

今期は、農業IT分野においてトレンドマイクロ社や三基計装社といった他社とのアライアンスに積極的に取り組むことで、新たな付加価値の高いサービスの提供を開始しております。また、新領域の技術力強化にも注力しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は247,745千円、セグメント損失は43,581千円となりました。

#### ③ 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピーズエンジニアリングでの3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービスを提供しております。

自動車をはじめとする製品開発・設計の基本技術である3DCADは今後も技術者のニーズが期待できるため、専門性に特化した人材の創出を促進すべく、積極的な採用・教育活動を行い、人員の確保に成功しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は38,160千円、セグメント損失は13,054千円となりました。

④ その他事業

その他事業においては、9月に設立し連結子会社となりました株式会社セラクE C Aで有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

株式会社セラクE C Aでは流動性の高いIT人材市場において、高度IT技術者を多様な人材ニーズとマッチングさせることや、他業種も含めた幅広い分野の教育型人材サービスを提供すべく、本格的な事業開始に向け準備を進めております。

これらの結果、当セグメントのセグメント損失は5,253千円となりました

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ241,567千円増加し4,436,751千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が174,091千円、流動資産その他が79,497千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ271,006千円増加し2,056,122千円となりました。これは主に、賞与引当金が135,920千円、未払法人税等が26,472千円、長期借入金が23,555千円、未払消費税等が21,718千円、1年内返済予定の長期借入金が12,573千円減少したものの、未払金が492,627千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,438千円減少し2,380,629千円となりました。これは主に、利益剰余金が29,898千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の業績予想につきましては、2018年10月15日の「2018年8月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,314,077	2,211,836
受取手形及び売掛金	1,163,725	1,337,817
仕掛品	8,078	12,230
原材料	32,116	21,552
その他	37,917	117,415
貸倒引当金	△2,541	△2,910
流動資産合計	3,553,374	3,697,941
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	65,768	71,602
工具、器具及び備品(純額)	12,768	16,262
その他	253	214
有形固定資産合計	78,790	88,079
無形固定資産		
のれん	43,342	41,061
ソフトウェア	64,770	68,173
その他	2,075	2,046
無形固定資産合計	110,187	111,280
投資その他の資産		
投資有価証券	100,750	101,761
繰延税金資産	179,994	258,656
敷金及び保証金	155,773	166,709
その他	16,313	16,665
貸倒引当金	—	△4,344
投資その他の資産合計	452,831	539,448
固定資産合計	641,809	738,809
資産合計	4,195,183	4,436,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,282	25,911
1年内返済予定の長期借入金	139,087	126,514
未払金	636,909	1,129,537
未払法人税等	144,613	118,141
未払消費税等	193,336	171,618
賞与引当金	350,894	214,974
その他	99,271	82,464
流動負債合計	1,582,395	1,869,161
固定負債		
長期借入金	111,555	88,000
退職給付に係る負債	90,733	98,598
その他	432	362
固定負債合計	202,720	186,961
負債合計	1,785,115	2,056,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,794	297,794
資本剰余金	495,544	495,544
利益剰余金	1,614,473	1,584,575
自己株式	△32	△32
株主資本合計	2,407,780	2,377,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	701
退職給付に係る調整累計額	865	649
その他の包括利益累計額合計	865	1,350
新株予約権	1,421	1,395
純資産合計	2,410,067	2,380,629
負債純資産合計	4,195,183	4,436,751

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
売上高	2,581,277
売上原価	2,026,604
売上総利益	554,673
販売費及び一般管理費	520,426
営業利益	34,246
営業外収益	
受取利息及び配当金	785
助成金収入	3,100
受取補償金	356
その他	10
営業外収益合計	4,252
営業外費用	
支払利息	300
雑損失	49
営業外費用合計	350
経常利益	38,148
特別利益	
新株予約権戻入益	25
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除却損	1,921
特別損失合計	1,921
税金等調整前四半期純利益	36,252
法人税、住民税及び事業税	107,877
法人税等調整額	△78,876
法人税等合計	29,001
四半期純利益	7,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,251

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益	7,251
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	701
退職給付に係る調整額	△216
その他の包括利益合計	485
四半期包括利益	7,736
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,736

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社セラクE C Aを設立し子会社化したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、2018年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社により構成されることとなりました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランスフ ォーメーシ ョン	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,295,371	247,745	38,160	2,581,277	—	2,581,277	—	2,581,277
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,295,371	247,745	38,160	2,581,277	—	2,581,277	—	2,581,277
セグメント利益又は セグメント損失(△)	96,135	△43,581	△13,054	39,499	△5,253	34,246	—	34,246

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「機械設計エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムインテグレーション事業」は、ITインフラ・クラウドテクノロジー、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービス提供、「デジタルトランスフォーメーション事業」は、サイバーセキュリティ、IoT・AIを用いたデータサイエンス、RPAを用いたビジネスインテリジェンス、圃場環境モニタリングシステム『みどりクラウド』の販売及びサービス提供、「機械設計エンジニアリング事業」は、3DCAD分野の技術提供、機械・金型など受託設計のサービス提供を主な業務としております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「機械設計エンジニアリング事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ITインフラ事業」、「ウェブマーケティングコミュニケーション事業」、「スマートソリューション事業」、「みどりクラウド事業」の4事業区分から、既存技術領域におけるIT技術支援を推進する「システムインテグレーション事業」、新規性の高い先端技術領域でのデジタル化を推進する「デジタルトランスフォーメーション事業」、3DCAD分野の技術提供、機械・金型など受託設計のサービス提供を行っている「機械設計エンジニアリング事業」の3事業区分に変更しております。

これは従来、技術領域ごとのセグメントに区分する方法が、経営上の意思決定を行い、業績を評価するために適した構成単位として機能しておりましたが、情報産業分野の急速な進化や事業規模の拡大に伴い、事業の特徴やそれらの管理機能が横断的に各セグメントへ係るようになったため、実態をより適切に表し、正確な業績評価を行うため、事業の成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴うものです。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。